

8/26
泉民福社



安全保障関連法案の国会審議が続く中で、法案が成立すれば、自衛隊の主な派遣先が中東になるのではないかと懸念が研究者らの間に強まっている。中東研究者百五人は今日、廃案を求める声明を発表した。呼び掛け人の一人、東京外語大の黒木英充教授に聞いた。(聞き手・安藤恭子)

中東研究者105人声明 発起人

黒木 英充 教授

憲法9条の優位性生かせ

中東の情勢は。「多くの宗教宗派、民族があり、シリア内戦に見られるように外国勢力も絡んで、対立の様相は複雑極まりない。イラク戦争と直後

の内戦により、イラク国内で六十万人以上が殺された推計がある。湾岸戦争から四半世紀の間、圧倒的な軍事力や経済制裁で米国が介入した結果、イラク社会の

ら兵器や兵員の輸送を求められる可能性がある。中東では米国も苦勞して、アフリカの一部も含め日本に協力を求めたい地域だ。日本が米国の要請を断れる

に追隨して戦闘に参加すれば、軽蔑と敵意の対象となり、これまで築いたものをすべて失う。(安保法案は)徹頭徹尾、米国に追従するための法案。米国の中東への軍事介入が失敗を続けてきた現実を見れば、あまりに危険だ」

くるぎ・ひでみつ 1961年東京都生まれ。東京外国語大アジア・アフリカ言語文化研究所教授。2006年からレバノンにある同大中東研究日本センター長。研究テーマは中東地域研究、東アラブ近代史。主な編著書に「シリア・レバノンを知るための64章」「対テロ戦争」の時代の平和構築」

秩序は破壊されて憎悪が広がり、過激派組織「イスラム国(IS)」が生まれた」

「政府は武力行使を目的とした他国領域への自衛隊派遣を否定している。」「シリアの戦闘現場に自衛隊員がすぐ投入される」とはならないにしても、米国が

わけがない」

「憲法九条があるから、この先はもうできない」という日本の立場は、実は中東でも優位性がある。戦争に関わらない国であることに、引け目を感じることはない。独自に多角的な関係を築いたかにつくるべきだ。紛争解決のため、仲介できる第三国として頼りにされることを日本の利益だ」

「政府は武力行使を目的とした他国領域への自衛隊派遣を否定している。」

「戦争は、国同士が宣戦布告する総力戦よりも、敵味方が入り交じった市街戦が中心だ。どちらか一方を応援すれば、他方の側の市民を殺すことになる。米国民を殺すことになる。米国民を殺すことになる。米国民を殺すことになる。」

「米オバマ政権は七月、イランの核開発を制限する合意を成立させた。中東の安定を図ろうと国際社会が

「米オバマ政権は七月、イランの核開発を制限する合意を成立させた。中東の安定を図ろうと国際社会が